

# 学校給食県産食材供給拡大事業（県産原料加工品利用支援）実施要領

## 第1 趣旨

学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながるものである。

この要領は、学校給食への県産食材供給拡大を図るため、県産食材を活用した加工品の使用推進の実施に必要な事項を定めるものとする。

## 第2 事業の内容

県内市町が県産原料加工品（以下、「事業対象商品」という。）を学校給食で使用する際、県外産原料加工品等との価格差額を県が負担することにより、県産原料加工品の使用推進を図る。

## 第3 事業の目標

本事業の活用により、学校給食に事業対象商品を使用した市町（以下、「実施市町」という）において、県教育委員会が行う「学校給食現況調査」の地場産物活用状況（以下「学校給食現況調査」という。）で県産使用割合を5ポイント以上向上させる。

## 第4 事業実施主体

公益財団法人兵庫県スポーツ協会 兵庫県学校給食・食育支援センター

## 第5 事業対象商品の選定

事業実施主体は、事業対象商品を選定し、農林水産部長に事業対象一覧を提出する（様式1号）。農林水産部長は、内容を審査し、適当であると認めた場合には、事業実施主体あて回答する（様式2号）。

## 第6 実施市町の要件

実施市町は、この実施要領に定める他、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- 1 本事業の活用により、学校給食現況調査における県産使用割合を5ポイント以上向上させる目標を設定すること。
- 2 事業対象商品の使用時期は、学校給食現況調査の対象期間（6月及び11月の第3週）とし、使用回数は1市町あたり上限10回とすること
- 3 学校給食での事業対象商品の使用について、県産県消の観点を含め、児童・生徒や保護者、県民等に対し、広く情報発信を行うこと。
- 4 学校給食への県産食材供給拡大について、県及び学校給食アドバイザーを交えた意見交換の機会を設けること。なお、学校給食アドバイザーの派遣にあたっては、「学校給食県産食材供給拡大事業（アドバイザー派遣）実施要領」（令和4年3月29日改正）の規定に基づき、所定の手続を行うこと。
- 5 県から事業の実施状況について調査があった場合は、求めに応じ報告すること。

## 第7 事業の実施等の手続き

### 1 事業計画の作成

- (1) 事業実施主体は、第5で農林水産部長が適当であると認めた事業対象商品について、実施市町の要望を取りまとめ、実施計画書（様式3号）を作成し、農林水産部長あて提出するものとする。

(2) 農林水産部長は、(1)の事業計画書の提出があった場合は、内容を審査し、適当であると認めた場合には、事業実施主体に対し、計画の承認通知（様式4号）を行う。

## 2 事業計画の変更

事業実施主体は、第7の1の(2)で承認通知のあった事業計画の内容等に、次に掲げる変更を行う場合は、あらかじめ農林水産部長に変更協議を行うものとする。なお、変更協議に係る手続きは、第7の1に準じて行うものとする。

- (1) 事業対象商品の変更、廃止又は追加
- (2) 実施市町の変更、廃止又は追加
- (3) その他農林水産部長が事業計画の変更が必要と認める事項

## 第8 事業の実績報告

事業実施主体は、事業が完了したときは、事業完了後1か月を経過する日までに、実績報告書（様式5号）を作成し、農林水産部長に報告するものとする。

## 第9 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、農林水産部長が別に定めるものとする。

## 附 則

- 1 この要領は、令和4年5月31日から施行する。
- 2 この要領は、令和5年3月29日から施行する。

(様式1号)

第 号  
令和 年 月 日

兵庫県農林水産部長 様

団体名称  
代表者氏名  
住 所  
電話番号  
E-mail アドレス

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)  
事業対象一覧の協議について

学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)実施要領第5に基づき、事業対象一覧について、関係書類を添えて提出します。



(様式2号)

( 公 印 省 略 )  
第 号  
令和 年 月 日

事業実施主体  
代表者名 様

兵庫県農林水産部長

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)  
事業対象一覧の協議について(回答)

令和 年 月 日付け〇〇第 号で協議のあったことについて、下記のとおり回答します。

記

(協議結果を記載)

(様式3号)

第 号  
令和 年 月 日

兵庫県農林水産部長 様

団体名称  
代表者氏名  
住 所  
電話番号  
E-mail アドレス

令和 年度学校給食県産食材供給拡大事業（県産原料加工品利用支援）  
実施〔変更〕計画の承認申請について

学校給食県産食材供給拡大事業（県産原料加工品利用支援）実施要領第7の1の(1)  
〔第7の2〕に基づき、実施〔変更〕計画書を提出します。

記

添付資料 : 実施〔変更〕計画書（別紙）

(様式3号 添付資料:別紙)

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)実施[変更]計画書

	実施市町	事業目標		事業対象商品 使用回数(回)	実施の有無		事業費			備考
		県産使用割合(%)			事業にかかる 情報発信	アドバイザー との意見交換	総事業費 (円)	負担区分		
		現状	目標					県費	その他	
1							0			
2							0			
3							0			
4							0			
5							0			
6							0			
7							0			
8							0			
9							0			
10							0			
							0			
							0			
計	0			0			0	0	0	

※添付資料：市町実施内容詳細

※変更の場合は、変更箇所について、変更前を上段( )書きで記載し、変更内容の根拠資料を添付

(様式3号 添付資料)

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)実施[変更]計画書 (市町実施内容詳細)

<市町名> \_\_\_\_\_ [提供食数: \_\_\_\_\_ 食/1日あたり ]

<県産食材使用割合> 現状値: \_\_\_\_\_ % → 目標値: \_\_\_\_\_ %

※県教委実施の学校給食現況調査の地場産物活用状況の使用割合を記載



事業対象商品	参考 通常価格 (円/1食)	A 事業価格 (円/1食)	使用回数 (回)	B 使用数量 (食)	A×B 市町負担額 (円)	使用時期 (月)	備考	県負担額 (円)
1				0	0			0
2				0	0			0
3				0	0			0
4				0	0			0
5				0	0			0
6				0	0			0
7				0	0			0
				0	0			0
				0	0			0

事業にかかる情報発信	実施時期		
	実施方法		
学校給食アドバイザーとの意見交換	希望時期		
	テーマ ※複数選択可		県産農産物の生産情報・流通方法
			県産農産物使用にかかる給食調理現場での対応
			県産農産物の給食向け加工品開発
			県内産有機農産物の活用
	その他:		

(その他を選択した場合、具体的な内容を記載)

<記載に関する注意事項>

- ・「使用数量」=提供食数×使用回数(自動計算で入力) ※年間を通した使用数量の合計
- ・「市町負担額」=事業価格×使用数量(自動計算で入力)
- ・「使用時期」は学校給食現況調査の対象期間:6月及び11月第3週(プルダウンリストから選択して入力)
- ・事業価格(A)は県外産加工品等価格並、通常価格と事業価格(A)の差額を県が負担
- ・納品等で特に連絡がある場合は備考欄に記載
- ・学校給食アドバイザーとの意見交換は、希望時期・テーマに合わせ、県が調整のうえ実施を別途連絡します

(様式4号)

( 公 印 省 略 )  
第 号  
令和 年 月 日

事業実施主体  
代表者名 様

兵庫県農林水産部長

令和 年度学校給食県産食材供給拡大事業（県産原料加工品利用支援）  
実施〔変更〕計画の承認について

令和 年 月 日付け 第 号で提出のあった計画について、申請のとおり承認します。

(様式5号)

第 号  
令和 年 月 日

兵庫県農林水産部長 様

団体名称  
代表者氏名  
住 所  
電話番号  
E-mailアドレス

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)  
実績報告について

学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)実施要領第8に基づき、下記のとおり報告します。

記

添付資料 : 実績報告書(別紙)

(様式5号 添付資料:別紙)

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用支援)実績報告書

	実施市町	事業目標			事業対象商品 使用回数(回)		事業にかかる情報発信		アドバイザー との意見交換 回数(回)	事業費			備考
		県産使用割合(%)			計画	実績	時期	方法		総事業費 (円)	負担区分		
		現状	目標	実績							県費	その他	
1										(0) 0			
2										(0) 0			
3										(0) 0			
4										(0) 0			
5										(0) 0			
6										(0) 0			
7										(0) 0			
8										(0) 0			
9										(0) 0			
10										(0) 0			
										(0) 0			
計	0				0	0			0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

※添付資料：①市町実績詳細、②市町での実施が確認できる根拠資料（納品書、請求書、領収書、献立等）

※事業費は、計画を上段( )書きで記載

(様式5号 添付資料)

令和 年度 学校給食県産食材供給拡大事業(県産原料加工品利用向上支援)実績報告書 (市町実績詳細)

<市町名>

実績

<県産食材使用割合> 現状値: % → 目標値: %

※県教委実施の学校給食現況調査の地場産物活用状況の使用割合を記載

事業対象商品	商品単位	参考 通常価格 (円/1食)	A 事業価格 (円/1食)	A' 差額 (円)	使用 回数 (回)	B 使用数量 (食)	A×B 市町負担額 (円)	使用日	備考	A'×B 県負担額 (円)
1				0.0			0			0
2				0.0			0			0
3				0.0			0			0
4				0.0			0			0
5				0.0			0			0
6				0.0			0			0
7				0.0			0			0
					0		0			0

事業にかかる情報発信	実施 時期	計画	
		実績	
	実施 方法	計画	
		実績	
学校給食アドバイザー との意見交換	実施日	アドバイザー	意見交換テーマ

<記載に関する注意事項>

- ・「使用回数」「使用数量」「使用日」を記入 ※年間を通した合計を記入 [例: 使用回数: 2回(①7,000食②7,000食) → 使用数量: 14,000]
- ・「市町負担額」= 事業価格 × 使用数量 (自動計算で入力)
- ・事業価格(A)は県外産加工品等価格並、通常価格と事業価格(A)の差額を県が負担
- ・納品等で特に連絡がある場合は備考欄に記載